

## 基本計画書

基本計画書										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	研究科の専攻の設置									
フリガナ設置者	コリウガクイカクダク アイクョウイカクイカク 国立大学法人 愛知教育大学									
フリガナ大学の名称	アイクョウイカクイカクイカクイカク 愛知教育大学大学院(Graduate School of Aichi University of Education)									
大学本部の位置	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1									
大学の目的	広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を目的とする。									
新設学部等の目的	教育支援高度化専攻では、教育現場と地域に即した高度な専門的知識、教育方法、研究能力を身につけ、学校をプラットフォームとした「チームとしての学校」体制の実現を目標とする次世代の日本型教育システムを研究開発し、それを諸外国も含め実践・展開できる人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	教育学研究科 [Graduate School of Education] 教育支援高度化専攻 [Program for Advanced Education Colleagues]  計	年  2	人  30	年次人  -	人  60	修士(教育学) 【Master of Education】	年月 第1年次  令和3年4月 第1年次	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1		
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		愛知教育大学 教育学部 学校教員養成課程 (729) (令和3年4月事前伺い予定) (2年次編入学定員) (8) 教育学部 初等教育教員養成課程 (廃止) (△455) 中等教育教員養成課程 (廃止) (△210) 特別支援学校教員養成課程 (廃止) (△30) 養護教諭養成課程 (廃止) (△40) ※令和3年4月学生募集停止 教育学研究科 教育支援高度化専攻 (廃止) (△30) ※令和3年4月(旧教育支援高度化専攻)学生募集停止								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	教育学研究科 教育支援高度化専攻	講義	演習	実験・実習	計					
		39科目	17科目	12科目	68科目	30単位				
	科目	科目	科目	科目	単位					
教員組織の概要				専任教員等					兼任教員等	
	新設	教育学研究科(修士課程) 教育支援高度化専攻		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
				17人 (17)	8人 (8)	0人 (0)	0人 (0)	25人 (25)	0人 (0)	26人 (26)
				- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	計		17 (17)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	- (-)	
	既設	教育学研究科(後期3年博士課程) 共同教科開発学専攻		13 (13)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	1 (1)
教育学研究科(専門職学位課程) 教育実践高度化専攻		23 (23)	18 (18)	5 (5)	0 (0)	46 (46)	0 (0)	103 (103)		
計		36 (36)	21 (21)	5 (5)	0 (0)	62 (62)	0 (0)	- (-)		
合計		53 (53)	29 (29)	5 (5)	0 (0)	87 (87)	0 (0)	- (-)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計	大学全体				
	事 務 職 員		135人 (135)	0人 (0)	135人 (135)					
	技 術 職 員		7 (7)	0 (0)	7 (7)					
	図 書 館 専 門 職 員		3 (3)	0 (0)	3 (3)					
	そ の 他 の 職 員		1 (1)	0 (0)	1 (1)					
	計		146 (146)	0 (0)	146 (146)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	校 舎 敷 地	202,772㎡	0㎡	0㎡	202,772㎡					
	運 動 場 用 地	106,346㎡	0㎡	0㎡	106,346㎡					
	小 計	309,118㎡	0㎡	0㎡	309,118㎡					
	そ の 他	130,161㎡	0㎡	0㎡	130,161㎡					
	合 計	439,279㎡	0㎡	0㎡	439,279㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
		63,387㎡ ( 63,387㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	63,387㎡ ( 63,387㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	67室	129室	252室	12室 (補助職員0人)	11室 (補助職員0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数		大学全体				
		教育学研究科 教育実践高度化専攻		24 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特 定不能なため、 大学全体の数		
	教育学研究科 教育支援高度化専攻	611,817 [127,742] (611,817 [127,742])	10,597 [1,853] (10,597 [1,853])	7,250 [4,188] (7,250 [4,188])	2,456 (2,456)	232 (232)	0 (0)			
	計	611,817 [127,742] (611,817 [127,742])	10,597 [1,853] (10,597 [1,853])	7,250 [4,188] (7,250 [4,188])	2,456 (2,456)	232 (232)	0 (0)			
図 書 館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		5,861㎡	411		766,300					
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		3,372㎡	武道場 (575㎡)		トレーニングセンター (463㎡)					
			陸上競技場 (400mトラック)		野球場 (1面)					
			サッカー場 (1面)		ラグビー場 (1面)					
			ハンドボール場 (2面)		水泳プール (50m)					
		テニスコート (2面)								
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による	
		教員1人当り研究費等								
		共同研究費等								
		図書購入費								
	設備購入費									
	学生1人当り 納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要										

既設大学等の状況	大学の名称		愛知教育大学							所在地	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度			
	教育学部	年	人	年次人	人		倍				
	初等教育教員養成課程	4	—	—	—	学士（教育学）	—	平成12年度	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1	※令和3年度より学生募集停止（初等教育教員養成課程）	
	中等教育教員養成課程	4	—	—	—	学士（教育学）	—	平成12年度		※令和3年度より学生募集停止（中等教育教員養成課程）	
	特別支援学校教員養成課程	4	—	—	—	学士（教育学）	—	平成20年度		※令和3年度より学生募集停止（特別支援学校教育教員養成課程）	
	養護教諭養成課程	4	—	—	—	学士（教育学）	—	昭和50年度		※令和3年度より学生募集停止（養護教諭養成課程）	
	教育支援専門職養成課程	4	130	—	520	学士（教育学）	1.02	平成29年度			
	教育学研究科 教育実践高度化専攻	2	120	—	120	教職修士（専門職）	0.73	令和2年度	同上		
	教育支援高度化専攻	2	30	—	—	修士（教育学）	—	令和2年度		※令和3年度より学生募集停止（旧教育支援高度化専攻）	
	共同教科開発学専攻	3	4	—	12	博士（教育学）	1.33	平成24年度			
	教育実践研究科 教職実践専攻	2	50	—	—	教職修士（専門職）	—	平成20年度	同上	※令和2年度より学生募集停止（教育実践研究科）	
附属施設の概要	<p>名称：附属幼稚園 目的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて、大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに、大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所在地：愛知県名古屋市中区大幸南1の126 設置年月：大正14年4月 規模等：土地3,424㎡ 建物913㎡</p> <p>名称：附属名古屋小学校 目的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて、大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに、大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所在地：愛知県名古屋市中区大幸南1の126 設置年月：明治8年9月 規模等：土地24,035㎡ 建物7,232㎡</p> <p>名称：附属岡崎小学校 目的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて、大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに、大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所在地：愛知県岡崎市六供町八貫15 設置年月：昭和34年4月 規模等：土地33,772㎡ 建物7,014㎡</p> <p>名称：附属名古屋中学校 目的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて、大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに、大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所在地：愛知県名古屋市中区大幸南1の126 設置年月：昭和22年4月 規模等：土地27,769㎡ 建物7,569㎡</p> <p>名称：附属岡崎中学校 目的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて、大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに、大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所在地：愛知県岡崎市明大寺町栗林1 設置年月：昭和22年4月 規模等：土地21,397㎡ 建物6,546㎡</p>										

<p>名 称：附属高等学校 目 的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて，大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに，大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所 在 地：愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1 設置年月：昭和48年4月 規 模 等：土地40,000㎡ 建物9,143㎡</p> <p>名 称：附属特別支援学校 目 的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて，大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに，大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所 在 地：愛知県岡崎市六供町八貫15 設置年月：昭和42年6月 規 模 等：土地22,994㎡ 建物4,020㎡</p>
---



専門科目 (臨床心理学コース)	実践科目	臨床心理基礎実習Ⅰ	1前		2				○		2												
		臨床心理基礎実習Ⅱ	1後		2				○		2												
		学校臨床実習Ⅰ	1前		1				○		4	3											
		学校臨床実習Ⅱ	1後		1				○		4	3											
		臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)	2前		2				○		4	1											
		臨床心理実習Ⅱ	2後		2				○		4	3											
		心理実践実習	1・2前後		14				○		4	2										集中	
		小計(7科目)		—	0	24	0		—		4	3	0	0	0							—	
日本型教育グローバルコース専門科目	展開科目	教育国際比較に関する科目	日本型教育の理解のための日本語Ⅰ	1前		2			○		1												
		日本型教育の理解のための日本語Ⅱ	1後		2			○		1													
		人間発達国際比較	1前		2			○		1												兼1	
		教育制度・カリキュラムの国際比較	1前		2			○		1												兼1	
		日本型教育システムにおけるICT活用の方法	1後		2			○		1												兼3	
	教科探究に関する科目	ICTを活用した教材の開発とグローバル化	2前		2				○		1	1										兼2	
		日本における教科の内容と指導法Ⅰ	1前		2				○		3	1										兼3	
		日本における教科の内容と指導法Ⅱ	1後		2				○		3											兼3	
		日本における教科の内容と指導法演習	2前		2				○		3	1										兼3	
		日本型教材の開発と授業デザインⅠ	1前		2				○		2											兼4	
		日本型教材の開発と授業デザインⅡ	1後		2				○		2											兼2	
		日本型教材の開発と授業デザイン演習	2前		2				○		2											兼2	
		探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化	2前		2				○		3												
	探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化演習	2後		2				○		2												兼2	
小計(14科目)		—	0	28	0		—		9	1	0	0	0							兼12	—		
実践科目	日本型教育実践研究Ⅰ	1後		2				○		8	1												
	日本型教育実践研究Ⅱ	2前		2				○		8	1												
	小計(2科目)		—	0	4	0		—		8	1	0	0	0							—		
教育ガバナンスキャリアコース専門科目	展開科目	教育・学校マネジメントに関する科目	教育政策の分析と戦略立案	1前		2			○			1										兼1	
		学校のガバナンスとマネジメント	1後		2			○															
		地域教育計画と地域学校協働	1後		2			○		1													兼1
		学習環境デザイン論	2前		2			○		1													
		教育事務職員の職能開発と研修プログラム開発	1後		2				○			1											兼1
	教育ガバナンス探究に関する科目	教育と子どもの権利論	2前		2				○														
		教育を取り巻く経済事情	1前		2				○			1											
		教育の情報化概論	1後		2				○		2												
		多文化共生社会論	1前		2				○		1												
	小計(9科目)		—	0	18	0		—		4	2	0	0	0							兼3	—	
実践科目	教育ガバナンスリーダーシップ演習	1前		2				○														兼1	
	教育メディアエーションの理論と実践	2前		2				○														兼2	
	教育政策・学校経営インターンシップ	1後		2				○		3	2										集中		
	教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ	1前		2				○		4	2										集中		
	教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ	2前		2				○		4	2										集中		
小計(5科目)		—	0	10	0		—		3												兼3	—	
ゼミ科目	発展科目	特別研究Ⅰ	1~2		2			○		16													
		特別研究Ⅱ	1~2		2			○		16													
		小計(2科目)		—	0	4	0		—		16	0	0	0	0							—	
合計(68科目)				—	4	114	0	—		17	8	0	0	0							兼26	—	

学位又は称号	修士（教育学）	学位又は学科の分野	教育学・保育学関係	
卒業要件及び履修方法			授業期間等	
臨床心理学コース：共通科目6単位， 専門科目16単位（うち実践科目4単位以上を含む。）， ゼミ科目4単位，自由科目4単位の計30単位 日本型教育グローバルコース：共通科目6単位， 専門科目14単位（うち実践科目4単位以上を含む。）， ゼミ科目4単位，自由科目6単位の計30単位 教育ガバナンスキャリアコース：共通科目6単位， 専門科目16単位（うち実践科目4単位以上を含む，「教育政策の分析と戦略立案」又は「学校のガバナンスとマネジメント」のうちいずれか2単位を必修）， ゼミ科目4単位，自由科目4単位の計30単位			1学年の学期区分	2期
			1学期の授業期間	15週
			1時限の授業時間	90分



教育課程等の概要																
(教育学研究科教育支援高度化専攻) 【既設】																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育・子ども支援高度化のための理論と実践	1前	2			○			2	1					共同 兼1	
	地域協働と学校間連携	1後	2					○								
	小計（2科目）	—	4	0	0			—	2	1	0	0	0	兼1	—	
	基盤科目	人間関係学特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	1後		2		○				1					兼2
		発達臨床学特論	1後		2		○				1					
		多職種連携演習（非開講）	2前		2			○								
学校におけるICT活用の方法		1後		2		○										
教育における統計分析の方法		1前		2		○			1							
小計（5科目）	—	0	10	0			—	1	2	0	0	0	兼2	—		
臨床心理学コース専門科目	心理・教育統計法特論	1前		2		○				1					兼1 集中 兼1 兼1 兼1 兼1 集中 兼1 集中 兼1 兼1 集中 兼2 集中	
	心理健康教育特論（心の健康教育に関する理論と実践）	1後		2		○			1							
	臨床心理学特論Ⅰ	1前		2		○			1							
	臨床心理学特論Ⅱ	1前		2		○			1							
	臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）	1前		2		○			1							
	臨床心理面接特論Ⅱ	1前		2		○				1						
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前		2			○		1							
	臨床心理査定演習Ⅱ（心理的アセスメントに関する理論と実践）	1後		2			○		1							
	臨床心理学研究法	1後		2		○				1						
	人格心理学特論	1後		2		○										
	犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	1後		2		○										
	家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）	1後		2		○										
	精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		○										
	心身医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		○										
	障害児臨床特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		○										
	臨床心理面接演習Ⅰ（心理実践実習）	1前		2			○		4	2						
	臨床心理面接演習Ⅱ（心理実践実習）	1後		2			○		4	2						
	臨床心理面接演習Ⅲ（心理実践実習）（非開講）	2前		2			○									
	臨床心理面接演習Ⅳ（心理実践実習）（非開講）	2後		2			○									
	投影法特論	1後		2		○			1							
	心理療法特論	1後		2		○										
	学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		○										
小計（22科目）	—	0	44	0			—	4	3	0	0	0	兼8	—		

専門科目 (臨床心理学コース)	実践科目	臨床心理基礎実習Ⅰ	1前		2			○		2										
		臨床心理基礎実習Ⅱ	1後		2			○		2										
		学校臨床実習Ⅰ	1前		1			○	4	3										
		学校臨床実習Ⅱ	1後		1			○	4	3										
		臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)	2前		2			○	4	1										
		臨床心理実習Ⅱ	2後		2			○	4	3										
		心理実践実習	1・2前後		14			○	4	2								集中		
		小計(7科目)	—	0	24	0	—		4	3	0	0	0						—	
日本型教育グローバルコース 専門科目	展開科目	日本型教育の理解のための日本語Ⅰ	1前		2			○		1										
		日本型教育の理解のための日本語Ⅱ	1後		2			○		1										
		人間発達の国際比較	1前		2			○		1								兼1		
		教育制度・カリキュラムの国際比較	1前		2			○		1									兼1	
		日本型教育システムにおけるICT活用方法	1後		2			○		1									兼3	
		ICTを活用した教材の開発とグローバル化(非開講)	2前		2			○												
		日本における教科の内容と指導法Ⅰ	1前		2			○		3	1								兼3	
		日本における教科の内容と指導法Ⅱ	1後		2			○		3									兼3	
		日本における教科の内容と指導法演習(非開講)	2前		2			○												
		日本型教材の開発と授業デザインⅠ	1前		2			○		2										兼4
		日本型教材の開発と授業デザインⅡ	1後		2			○		2										兼2
		日本型教材の開発と授業デザイン演習(非開講)	2前		2			○												
		探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化(非開講)	2前		2			○												
		探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化演習(非開講)	2後		2			○												
小計(14科目)	—	0	28	0	—			9	1	0	0	0					兼12	—		
実践科目	日本型教育実践研究Ⅰ	1後		2				○	9	1										
	日本型教育実践研究Ⅱ(非開講)	2前		2				○												
	小計(2科目)	—	0	4	0	—			9	1	0	0	0					—		
ゼミ科目	特別研究Ⅰ	1~2		2				○	14											
	特別研究Ⅱ	1~2		2				○	14											
	小計(2科目)	—	0	4	0	—			14	0	0	0	0					—		
合計(50科目)			—	4	114	0	—		14	7	0	0	0				兼27	—		
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野			教育学・保育学関係												
卒業要件及び履修方法								授業期間等												
臨床心理学コース：共通科目6単位， 専門科目16単位(うち実践科目4単位以上を含む。) ， ゼミ科目4単位，自由科目4単位の計30単位 日本型教育グローバルコース：共通科目6単位， 専門科目14単位(うち実践科目4単位以上を含む。) ， ゼミ科目4単位，自由科目6単位の計30単位								1学年の学期区分				2期								
								1学期の授業期間				15週								
								1時限の授業時間				90分								

教 育 課 程 等 の 概 要															
(教育学部教育支援専門職養成課程)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	基礎 キャリアデザイン科目	初年次演習	1前	1				○		3		1	1		兼1 兼1 兼1 兼2 兼3 兼2 兼1 兼3 兼1 兼3 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼2 兼4 兼4 兼4 兼4 兼2 兼2 兼2 兼2 兼2 兼2 兼2 兼2 兼4 兼4
		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ	1後 2後	1 1				○ ○							
	課題探究 科目	市民リテラシー	1前～2後		2			○			2		1		
		多文化リテラシー	1前～2後		2			○							
		科学リテラシー	1前～2後		2			○							
		ものづくりリテラシー	1前～2後		2			○							
	教師 教育科目	現代的 教育 課題 対応 科目	特別支援教育基礎	1後～3前	2			○							
			発達障害のある児童生徒理解基礎	1後～3前	2			○							
			外国人児童生徒支援教育	1後～3前	2			○							
			危機管理	1後～3前	2			○							
	実践力 育成 科目	実践力 育成 科目	初年次学校体験活動	1前・1後	1				○						
			学校サポート活動Ⅰ	2後	2				○						
			学校サポート活動Ⅱ	3前～4後		1				○					
			自然体験活動	3前～4後		1				○					
			多文化体験活動	3前～4後		1				○					
			企業体験活動	3前～4後		1				○					
	日本国憲法	日本国憲法	1前・1後	2				○							
	情報教育入門	情報教育入門	1前	2				○							
	外国語 科目	英語	英語Ⅰ	1前	1				○		1		1		
			英語Ⅱ	2後	1				○		1				
		ドイツ語	ドイツ語Ⅰ	1後		1			○						
			ドイツ語Ⅱ	2前		1			○						
		フランス語	フランス語Ⅰ	1後		1			○						
フランス語Ⅱ			2前		1			○							
中国語		中国語Ⅰ	1後		1			○							
		中国語Ⅱ	2前		1			○							
ポルトガル語		ポルトガル語Ⅰ	1後		1			○							
		ポルトガル語Ⅱ	2前		1			○							
英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅠ	1後		1			○		1		1				
	英語コミュニケーションⅡ	2前		1			○		2						
スポーツ科目	スポーツⅠ	1前・1後	1				○								
	スポーツⅡ	2前・2後	1				○								
小計（33科目）			—	24	20	0	—	—	5	5	3	2	0		
専門 教育科目	課程内 共通科目	教育 学 基礎 科	教育学概論	1前	2			○							
			教育原理	1前	2			○				1			
			教育心理学	1前	2			○							
			教育経営学	1前	2			○					1		
			生涯学習概論	1後	2			○				1			
	教育 支援 科目	教育 支援 科目	教育支援と心理	1前	2			○			1				
			教育支援と福祉	1前	2			○							
			教育支援と教育ガバナンス	1前	2			○			5	2		1	
			発達心理学Ⅰ	1後		2		○				1			
			学校と家族	1後		2		○							
			教育と人間関係論	1後		2		○			1				
			心と身体	1後		2		○			1				
			社会学概論	1後		2		○			1				
			社会福祉原論Ⅰ	1後		2		○							
児童・家庭福祉論	1後		2		○					1					
地域福祉論	1後		2		○			1							
子ども法入門	1後		2		○						1				
グローバル文化・社会論	1後		2		○			1							
ジェンダー史入門	1後		2		○										
情報セキュリティと情報モラル	1後		2		○				1						
小計（20科目）			—	16	24	0	—	—	6	5	2	1	0		

(専門教育科目)	心理コース専攻科目	人間心理を 理解する 科目群	心理学概論 発達心理学Ⅱ 知覚・認知心理学	2前 2前 2前	2 2 2	○ ○ ○				1		1		兼1 兼1		
		学校現場の 教育方法を 理解する 科目群	学習・言語心理学Ⅰ	2後	2	○								兼1		
		人間心理を 理解する 科目群	心理学統計法 心理学研究法 感情・人格心理学	3前 3後 3後	2 2 2	○ ○ ○				1				兼1 兼1		
		学校現場 の教育 方法を 理解 する 科目 群	学習・言語心理学Ⅱ 障害者・障害児心理学 教育・学校心理学Ⅰ キャリアデザイン	3前 3後 3後 4前	2 2 2 2	○ ○ ○ ○			1 1 1					兼1 兼1 兼1		
		臨床心理 を 理解 する 科目 群	臨床心理学概論 心理学的支援法Ⅰ 心理学的支援法Ⅱ 社会・集団・家族心理学	2前 2後 3前 3前	2 2 2 2	○ ○ ○ ○			1 1 1					兼1 兼1		
		学校現場 の教育 方法を 理解 する 科目 群	教育・学校心理学Ⅱ	4前	2	○				1						
		臨床心理 を 理解 する 科目 群	福祉心理学 司法・犯罪心理学 関係行政論	2前 3前 4前	2 2 2	○ ○ ○								兼1 兼1 兼1		
		教育心理 学 の 領域 に 関 心 を 持 つ 科目 群	人体の構造と機能及び疾病 精神疾患とその治療 健康・医療心理学 神経・生理心理学 認知行動療法論	2前 2後 2後 3前 4前	2 2 2 2 2	○ ○ ○ ○ ○							1	兼1 兼1 兼1 兼1 兼4		
		臨床心理 を 理解 する 科目 群	産業・組織心理学	4前	2	○									兼1	
		心理学 の 知識 技能 を 学 ぶ 科目 群	心理学実験Ⅰ 心理学実験Ⅱ 心理的アセスメントⅠ 心理的アセスメントⅡ 心理的アセスメントⅢ 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 公認心理師の職責 心理演習 教育臨床心理学演習 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ	2前 2後 2前 2後 2後 3前 3後 3後 3前 3前 3後 4前 4後	1 1 1 1 1 2 2 2 1 2 2 2 2	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			1 1 1 2 4 4 4 2 1 3 3	1 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1			兼1 兼1 兼1 兼1 兼1		
		小計(37科目)			—	8 60 0	—			4 2 1 1 0						
		(専門教育科目)	福祉コース専攻科目	人間心理を 理解する 科目群	心理学概論 精神保健論 心と身体を理解 医学概論 介護概論 カウンセリング心理学	2前 2前 2後 2後 2後 2後	2 2 2 2 2 2	○ ○ ○ ○ ○ ○			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
				生活を 理解 する 科目 群	公的扶助論 障害者福祉論 高齢者福祉論 就労支援論 社会調査論 社会福祉原論Ⅱ 司法福祉論 権利擁護と成年後見 保健医療論 社会調査演習	2前 2前 2前 2前 2前 2後 2後 2後 3前 3前	2 2 2 1 2 2 1 2 2 2	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			1		1	1	兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
				ソシヤル ワー ク 科目 群	ソーシャルワーク総論Ⅰ ソーシャルワーク総論Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワークⅠ ソーシャルワークⅡ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 社会福祉実習 ソーシャルワークⅢ ソーシャルワークⅣ	2前 2後 2前 2後 3前 3後 3前 3前 3前 3前 3後 3前 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 6 2 2	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	

(専門教育科目)	(福祉コース専攻科目)	学校福祉科目群	福祉心理論	2後		2															兼1			
			教育相談論	3前		2																兼1		
			スクールソーシャルワーク論	3後	2																兼1			
			スクールソーシャルワーク演習	4前	1																兼1			
			スクールソーシャルワーク実習指導	4前		1															兼1			
			スクールソーシャルワーク実習	4前		3															兼1			
			カウンセリング心理学演習	4前		2															兼1			
			教育支援人材福祉特論Ⅰ	3前		2															兼1			
			教育支援人材福祉特論Ⅱ	4後		2															兼1			
			教育支援人材福祉特論Ⅲ	4前		2															兼1			
			教育支援人材福祉特論Ⅳ	4後		2															兼1			
		地域福祉基盤整備	社会保障論Ⅰ	2後		2															兼1			
			社会保障論Ⅱ	3後		2															兼1			
			コミュニティワーク	3前		2															兼1			
			コミュニティ心理学	3後		2															兼1			
			福祉行財政と福祉計画	4後		2															兼1			
			福祉運営管理論	4後		2															兼1			
			小計(46科目)	—		9	84	0	—															
	教育ガバナンスコース専攻科目	コース共通科目群	実践教育事務論	2前		2																		
			教育法学概論	2前		2																		
			少年法概論	2前		2																		
			キャリア発達論	2前		2																		
			経済学概論	2前		2																		
			教育社会学	2前		2																		
			コミュニケーション論実習	2前		2																		
			教育ガバナンス基礎演習Ⅰ	2前		2																		
			教育ガバナンス基礎演習Ⅱ	2後		2																		
			Intermediate EnglishⅠ	2前		2																		
			Intermediate EnglishⅡ	2後		2																		
			教育事務概論	2後		2																		
			政治学概論	2後		2																		
			財政学概論	2後		2																		
			実践地方自治概論	2後		2																		
			教育情報リテラシー	2後		2																		
			法学概論	3前		2																		
			行政学概論	3前		2																		
			教育ガバナンス概論	3前		2																		
			学校・自治体インターンシップ	3前		2																		
			評価学概論	3後		2																		
			教育ガバナンス演習Ⅰ	4前		2																		
			教育ガバナンス演習Ⅱ	4後		2																		
		教育を柱とする科目群	学校経営論	3前		2																		
			自治体子ども施策論	3前		2																		
			「子ども権利」論	3後		2																		
			教育課程概論	3後		2																		
			NPOと学校	4前		2																		
			学校コンフリクト演習	2後		2																		
			教育メディアエーター演習	4前		2																		
			インクルージョンと法	4前		2																		
			家族支援論	4後		2																		
		法律を柱とする科目群	公法学概論	3前		2																		
			子ども法Ⅰ	3前		2																		
			子ども法Ⅱ	4前		2																		
			少年法演習Ⅰ	3前		2																		
			少年法演習Ⅱ	3後		2																		
			公法学演習Ⅰ	3前		2																		
			公法学演習Ⅱ	3後		2																		
			行政法	3後		2																		
		行財政を柱とする科目群	比較政治学	3前		2																		
			現代政治論	3後		2																		
			現代政治史	3後		2																		
			政治学演習Ⅰ	3前		2																		
			政治学演習Ⅱ	3後		2																		
			国際経済学	3前		2																		
			経済政策論	3前		2																		
			学校財政論	3後		2																		
			金融経済教育論	3後		2																		
			金融論	3後		2																		
			経済学演習Ⅰ	3前		2																		
			経済学演習Ⅱ	3後		2																		

(専門教育科目)	(教育ガバナンスコース専攻科目)	情報支柱とする科目群	教育情報化概論	3前	2	○			1									兼1
		情報支柱とする科目群	教育情報システム論	3前	2	○												
			学校事務情報論	3前	2	○												兼1
			情報セキュリティマネジメント	3前	2	○												兼1
			実践教育情報概論	3後	2	○		○	1									兼1
			学校情報演習	3後	2	○												兼1
			ICTとキャリア論	3後	2	○												兼1
			ICTと教育環境論	3後	2	○												兼1
			ICTと学校評価論	3後	2	○			1									兼1
	グローバルを柱とする科目群		多文化理解 I	3前	2	○			1									
			多文化理解 II	3後	2	○					1							
			現代社会論	3後	2	○												
			Advanced English I	3前	2	○				1								
			Advanced English II	3後	2	○				1								
			World Education I	3前	2	○				1								
			World Education II	3後	2	○				1								
			異文化理解のための現代史	3後	2	○				1								
		小計(69科目)	—	10	128	0	—		9	3	1	1	0					
		卒業研究	4前後	10														
		合計(206科目)	—	79	316	0	—		14	8	3	2	0				兼60	
学位又は称号	修士(教育学)	学位又は学科の分野	教育学・保育学関係															
卒業要件及び履修方法									授業期間等									
<p>共通科目は必修科目を含み31単位以上、専門教育科目は必修科目を含み82単位以上修得し、合計128単位以上を修得する。</p> <p>《共通科目》</p> <p>教養科目 19単位(必修14単位 選択5単位)</p> <p>日本国憲法 2単位(必修2単位)</p> <p>情報教育入門 2単位(必修2単位)</p> <p>外国語科目 6単位(必修4単位 選択2単位)</p> <p>スポーツ科目 2単位(必修2単位)</p> <p>《専門教育科目》</p> <p>課程内共通科目 22単位(必修16単位 選択6単位)</p> <p>各コース専攻科目 50単位</p> <p>(心理コース 必修 8単位 選択42単位 合計50単位)</p> <p>(福祉コース 必修 9単位 選択41単位 合計50単位)</p> <p>(教育ガバナンスコース 必修10単位 選択40単位 合計50単位)</p> <p>卒業研究 10単位(卒業論文を提出する。)</p> <p>《自由科目》 15単位</p>									1学年の学期区分			2期						
									1学期の授業期間			15週						
									1時限の授業時間			90分						

授 業 科 目 の 概 要			
(教育学研究科教育支援高度化専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	大学独自科目  教育・子ども支援高度化のための理論と実践	<p>学校、家族、地域、福祉等の諸システムが連携して、子どもの成長・発達保障をする仕組みづくりが求められている。この授業は「子ども支援高度化」の在り方を模索し、それを構築するための基礎論である。学校、家族、地域、福祉等諸システムの相互関連を歴史と比較の観点をもって把握し、現代社会において「子ども」が置かれている位置の特質と、なぜ、いかなる形の「子ども支援」が必要であるかを社会構造的に理解する。そのうえで、実践家の協力を得て、地域における「子ども支援」の実践例を検討し、「子ども支援高度化」の方向性を探る。</p> <p>(14 山根 真理) 本授業のメインティーチャーとして授業全体の総括や、家族、社会環境等の観点から専門的な解説・指導を行う。</p> <p>(7 輪倉 一広) 福祉学の観点から、実践例の紹介や指導を行う。</p> <p>(21 風岡 治) 教育行政学の観点から、実践例の紹介や指導を行う。</p>	共同
	地域協働と学校間連携	<p>今日、地域と学校の協働、チーム学校の必要性が叫ばれている。子ども・若者が、学校教育だけではなく、地域や家庭の影響を受けて育つ事実、また、その地域や家庭の環境が複雑化している状況を踏まえれば、地域と学校の協働は不可欠であると言える。そして、地域と学校の協働の在り方を考える上では、地域や家庭における学びを追究してきた社会教育・生涯学習の知見に学ぶことが必要である。そこで、本科目では、地域と学校の協働に関する先進事例、社会教育・生涯学習の理論について学ぶとともに、受講者が学校現場で直面している課題について討論することを通して、地域と学校の協働や学校間連携の在り方について考えを深めていく。</p>	
基盤科目	人間関係学特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	<p>人間関係とこころの理解に関する基礎的な知識を学び、その後、職場における対人関係の諸問題について、受講者が身近な事例や経験を授業の中で提示しながら、アクティブ・ラーニング方式によって実践的な学びを習得する。産業・労働分野の公認心理師の実践としては、まずは公認心理師法による信用失墜行為の禁止などの法規を学んだうえで、多職種との連携によって、心理的实践を行う必要がある。特に守秘性と連携の兼ね合いを考慮に入れた実践が必要となる。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。</p>	
	発達臨床学特論	<p>乳幼児期から学齢期における発達課題や生じやすい心理的問題を理解し、発達障害をはじめとする特別な教育的ニーズを有する幼児児童生徒やその家族に対する支援体制について取り上げながら、発達臨床学の課題と臨床的援助の在り方について学ぶ。就学前から学齢期における精神的問題や発達障害の概説とそのアセスメント、発達・教育相談や専門機関・専門家とのコンサルテーションや連携、心理教育について取り上げる。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。</p>	
	多職種連携演習	<p>子どもを取り巻く支援については、学校だけではなく多職種による連携は必須の状況となっている。本校の特色である教育、福祉、心理の専門職の他、多様な分野との協働による多職種連携の理論や方法論について、事例に基づき修得することを目指す。具体的には受講者の実践現場での事例を題材にし、多職種の連携による模擬事例検討を実施する。多職種による事例に対する視点の違いを経験し、専門性の違いによる固有性と、専門性を越境する協働の可能性を探る。また多職種の事例検討を効果的に実施するためのファシリテーションスキル、記録方法についても演習を通して体得する。</p>	

(共通科目)	(基盤科目)	学校におけるICT活用の方法	教育におけるICT活用として、教科指導における情報機器の活用と校務の情報機器を活用し業務の効率化が進められてきた。本科目ではまず、情報機器と情報通信ネットワークの特性について基本的な知識を確認するとともに、その利活用の事例を通し、現状の理解と課題及び今後の可能性について議論する。その上で、今後重要となる、学校において個人情報保護と情報セキュリティを担保するための情報ガバナンスの在り方についても議論を深める。	
		教育における統計分析の方法	教育に関する研究を行うために必要な統計に関する基礎的な理論と方法を習得し、教育評価を行う統計的手法を学習する。統計の基本事項として、尺度水準、記述統計量、統計的仮説検定、などについて学ぶ。さらに、相関、カイ2乗検定、(重)回帰分析、t検定、分散分析、因子分析、クラスタ分析、判別分析など、教育における統計分析で用いられる各種手法について、統計処理ソフトウェアを用いて学習する。さらに、学習過程の評価やテストの信頼性と妥当性について学ぶことを通じて、教育における評価方法の理解を深める。	
臨床心理学コース専門科目	展開科目	心理・教育統計法特論	講義形式で量的研究の考え方について講義を行う。参加者各人が具体的な先行研究を取り上げて、担当制で発表者がプレゼンテーションを行う。扱う統計手法は、X2乗検定、準相関分析、因子分析、主成分分析、t検定、分散分析、共分散分析、判別分析、重判別分析、単回帰分析、重回帰分析、ロジスティック回帰分析、共分散構造分析等である。参加者とのディスカッションの中で研究論文を批判検討し、量的研究法及び統計手法を習得する。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。	
		心理健康教育特論(心の健康教育に関する理論と実践)	心の健康教育とは何かを考えるとともに、予防的観点からみた心の健康教育の意義、心の健康教育に関する公認心理師の役割、健康行動を保持増進する心理学的理論について理解を深める。加えて、乳幼児期から老年期までの各発達段階、及びうつ病予防とストレス・マネジメント、喫煙・飲酒、摂食行動、睡眠等の行動に応じた心の健康教育の実践内容・方法の立案、発表、ディスカッションを通して、学校、職場、地域社会などにおける実践力を養う。なお、この科目は公認心理師受験資格対応科目である。	
		臨床心理学特論Ⅰ	講義とグループ・ディスカッションによって授業を進める。基本的なこころの枠組み(不安と防衛機制)を理解し、こころの病気や困難を抱える支援対象者の精神力動や防衛機制を学び、その支援の在り方を学習する。具体的には、抑圧機制を中心とした神経症のこころの病理、投影機制を中心としたパーソナリティ障害や精神病のこころの病理、附着同一化機制を中心とした自閉スペクトラム症のこころの病理について講義し、その具体例を提示しながら、実践的に学ぶことを目的とする。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。	
		臨床心理学特論Ⅱ	臨床心理学を学んでいくに当たって必要最小限と思われる心理学的態度に関して、基礎的文献をアクティブラーニング方式で主体的に学ぶことを通じて、習得していくことを目指す。講義中のディスカッションを通して、公認心理師に要請されている専門技能のうち、心理療法を行う上での基本的心構えを中心に錬成していく。学派に関わらず臨床心理面接を行う上で必要な共通の習得事項を広く概観して、トピックとして盛り込んで取り組んでいく。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。	
		臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)	授業の前半は、医療機関における予診の取り方を学ぶ。そのためには、精神疾患の基本的な症状、発症契機、病前性格等を受講生は予習をしてもらうこと。精神疾患の基本的な症状、発症契機、病前性格等を受講生は学習する必要がある。授業の後半は、各種精神疾患ごとのロールプレイをクライエント、クライエントの親、セラピスト等の役割を決めて行う。精神病、うつ病、パーソナリティ障害、神経症などがテーマとなる。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	

(臨床心理学コース専門科目)	(展開科目)	臨床心理面接特論Ⅱ	臨床心理面接について、基礎的な知識やセラピストの姿勢、面接の枠の設定の仕方やスーパーヴィジョンの受け方について、講義、ロールプレイ、討論、愛知教育大学附属心理教育相談室の見学を通して、習得する。電話受付および面接をロールプレイする。ロールプレイに陪席し、陪席記録を取る。ロールプレイの陪席記録を作成し、インターク・カンファレンスに提出できる内容にする。実際の臨床心理面接を実施するために必要なレディネスを養う。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。	
		臨床心理査定演習Ⅰ	臨床心理支援における査定に関する基礎理論と実際について学ぶ。臨床心理面接における臨床心理査定の基本知識を習得し、その実践として、相談者と面接者のロールプレイを行い、その面接場面を記録し、逐語録を作成し、グループディスカッションによる検討を行う。またパーソナリティ検査の概論を学び、各種検査の実施を被験者・検査者のロールプレイを通して行い、結果の分析・解釈に習熟する。更に検査所見の書き方、テストバッテリーの組み方などを含めて総合的な心理査定の現場での活用について学ぶ。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。	
		臨床心理査定演習Ⅱ (心理的アセスメントに関する理論と実践)	心理的アセスメントの意義について考えるとともに、心理的アセスメントに関する理論と方法を学ぶ。さらに、心理に関する相談、助言、指導等においてこれらの学びを応用する力を身につける。心理的アセスメントの実践として、アセスメントに有用な情報とその把握の手法を理解したうえで、収集した生育歴や家族の状況等の情報、行動観察及び心理検査の結果等を統合させ、包括的な解釈を行い、フィードバックするという一連の過程を実習形式で学ぶ。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	
		臨床心理学研究法	参加者各人が具体的な先行研究を取り上げて、担当制で発表者がプレゼンテーションを行う。扱う質的分析手法としては、KJ法、グラウンデッドセオリーアプローチ、解釈学的現象学的分析 (IPA)、PAC分析、複線経路・等至性モデル (TEM)、ナラティブ分析、事例研究法、計量テキスト分析、エスノグラフィ、ディスコース分析等である。参加者とのディスカッションの中で研究論文を批判検討し、質的研究方法、質的分析手法を習得する。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。	
		人格心理学特論	人格理論、人格心理学の歴史について講義し、その後、臨床事例を通して人格構造の把握の仕方や見立て方について実践的に学ぶ。扱う授業内容としては、人格理解の方法、類型論と特性論及び力動論、各種心理査定法、脳科学と人格との関係、人格の生涯発達、人格が病むということ、人格と文化との関係、人格理論の歴史の変遷、人格の変容と心理療法等である。授業を通して、参加者が的確にケースの見立てと方針を立てられるようになることを目標とする。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。	集中
		犯罪心理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	司法に関わる場面の中で、公認心理師、臨床心理士として犯罪者との接触をもつことや精神鑑定に関与していくことがある。犯罪心理学について、過去の事件、最新の犯罪情報を取り上げながら、司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開を基礎から学び、心理に関する支援を要する人の心理状態の観察や分析、心理に関する相談対応と助言指導を行える力を育成する。司法・犯罪分野に関わる公認心理師の実践に活かすことができる知識の習得を目指す。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	
		家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	家族心理学の基礎となる理論 (システム論) や家族ライフサイクルについて学び、家族関係集団への心理学的理解を含める。加えて家族療法の理論モデルについて学び、理論に基づいた家族への心理支援の方法の習得を目指す。また、家族だけではなく、地域社会や集団・組織といったシステムに働きかけるための心理学的援助に関する理論と方法について習得を目指す。そして、これらの理論及び方法を習得したうえで、現代社会における家族や地域社会、集団・組織が抱える心理的問題への相談、助言、指導へと応用していくことを目標とする。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	

(臨床心理学コース専門科目)	(展開科目)	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	前半数回のセッションで精神医学に関する総論として、病態を記載する際に使われる精神医学用語の説明や検査方法、治療薬、治療方法の説明を行い、後半で各精神障害について理解に必要な知識を講義する。統合失調症や躁うつ病、認知症、てんかん、児童青年期の行動と情緒の障害、発達障害など各精神障害について、具体的にイメージできるように、症例を提示しながら授業を進める。自殺相談対応についてもグループワークで対応力を育成する。保健医療分野に関わる公認心理師の実践に必要であり、かつ医療・保健機関で働くために必要となる基礎知識、チーム医療の実践に必要な知識の習得を目指す。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	本授業では保健医療分野に関わる公認心理師の理論や実践について学ぶ。授業は講義を中心とするが、実際の事例に基づき、適宜ディスカッションを取り入れる。グループごとの検討も交え、アクティブラーニング形式で主体的な学びを深める。ここからその研究である心身医学に関して、精神分析、ストレス研究、全人的医療などの観点から概説する。さらには、近年のコンサルテーション・リエゾン精神医学の分野まで、症例を交えながら幅広く講義する。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	集中
		障害児臨床特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	福祉・特別支援教育に関わる相談活動についての公認心理師としての実践的知識、および障害児・者への福祉現場および学校での支援及びその家族への支援方法を具体的に探る方略を身に付け、福祉・特別支援教育分野に関する理論と支援の展開を把握する。特別支援教育、福祉、発達障害に関わる制度、特徴、支援方法について、テキスト、講師の実践、絵本、映画等を通して学び、受講者自身の障害児・者との関わりについてディスカッションを通して検討していく。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	集中
		臨床心理面接演習Ⅰ(心理実践実習)	教員によるグループスーパーヴィジョンを通して、クライアントのパーソナリティの見立て方、カウンセリングの枠組みの設定の仕方、多職種連携の行い方、クライアントに対する関わり方、セラピストとクライアントの関係性等の理解を深め、具体的な支援の実践を学ぶ。これらを通して、臨床心理面接を進めていくに当たって必要最小限と思われる心理臨床的視点を備えることと、心理療法を行う上での基本的姿勢を身に付けることを目標とする。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	
		臨床心理面接演習Ⅱ(心理実践実習)	様々な場面における臨床心理面接を進めていくに当たって必要な心理臨床的視点を、グループスーパーヴィジョン形式で学んでいくことを通して、心理臨床の専門家としての基本的姿勢を養成していく。心理臨床的視点には、専門家としての心理臨床で出会うクライアントへの理解、職業倫理及び法的義務への理解、多職種連携・地域連携、チームアプローチも含まれ、実習担当事例を通して体験的に学ぶ。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	
		臨床心理面接演習Ⅲ(心理実践実習)	臨床心理面接演習Ⅱに引き続き、様々な場面における臨床心理面接を進めていくに当たって必要な心理臨床的視点を、グループスーパーヴィジョン形式で学んでいくことを通して、心理臨床の専門家としての基本的姿勢を養成していく。心理臨床的視点(専門家としての心理臨床で出会うクライアントへの理解、職業倫理及び法的義務への理解、多職種連携・地域連携、チームアプローチ)について、継続的に担当してきた実習事例を通して体験的に学ぶ。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	
		臨床心理面接演習Ⅳ(心理実践実習)	臨床心理面接演習Ⅱ・Ⅲに引き続き、様々な場面における臨床心理面接を進めていくに当たって必要な心理臨床的視点を、グループスーパーヴィジョン形式で学んでいくことを通して、心理臨床の専門家としての基本的姿勢を養成していく。心理臨床的視点(専門家としての心理臨床で出会うクライアントへの理解、職業倫理及び法的義務への理解、多職種連携・地域連携、チームアプローチ)について、継続的に担当しかかわりを深めてきた実習事例を通して体験的に学び、縦断的な考察を深める。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	

(臨床心理学コース専門科目)	(展開科目)	投影法特論	代表的な投影法の一つであるロールシャッハ法について理論と実践を学ぶ。包括システムを中心に、ロールシャッハ法の歴史と意義について学習し、実施法、コーディングの知識を習得し、その上で検査者・被験者のロールプレイを通して、検査を実施し、結果の分析・解釈を行い、所見をまとめる。分析・解釈の前提となる知覚や認知、感情、対人スキルなどの理論も自己学習で深めていけるようダイジェスト的に解説する。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。	
		心理療法特論	アクティブラーニングを通して、夢に関する先行研究の検討、講師の自験例の検討、各自の自験例の検討を通して、象徴解釈理論や各種の夢理論、人格水準・発達段階・非定型発達と夢との関係に関する理解を深める。また、面接のなかでの夢の取り上げ方、夢イメージの共有の仕方や聞き方など、夢を臨床で扱う際の基本的な態度を身につける。なお、多様な夢分析の方法論の中から、それぞれの臨床場面でふさわしいものを選択できることを目標とする。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。	集中
		学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）	不登校やいじめなど学校臨床心理学が対象とする諸課題を理解するとともに、スクールカウンセリングの実践などに必要となる学校臨床の原理や方法についても理解を深める。心理療法を用いた実践事例を検討し、臨床心理面接の適切な実践方法について理解する。とりわけ発達期に応じた心理療法の在り方について、実際の場面で生じる多様な課題から考えることとする。また、臨床心理学の専門性に基づいて他者を理解できるように学びを進める。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	集中
	実践科目	臨床心理基礎実習Ⅰ	愛知教育大学附属心理教育相談室に申し込みのあった事例の初回面接についてグループで検討を行い、面接の枠組みの設定の仕方、関わり方、パーソナリティの見立て方、多職種連携の行い方について学ぶ。また、心理教育相談室における実際の面接に陪席をすることによって、初回面接において聞く必要がある情報に焦点をすえた聞き方や臨床心理面接の進め方について学ぶ。またカウンセリング内容のまとめ方や記述の仕方について習得をする。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。	
		臨床心理基礎実習Ⅱ	臨床心理基礎実習Ⅰで学んだ内容をもとに、臨床心理面接のインテークの陪席及び臨床心理面接の実施を体験する。初回面接の体験を振り返り、クライアントとセラピストとの間で生じる関係性の深まりや変化を把握できるようになることを目標とする。また、自らがセラピストとして体験した内容をレジュメとしてまとめて発表することを通して、カウンセリング内容のまとめ方や記述の仕方について、さらに理解を深める。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。	
学校臨床実習Ⅰ		不登校やいじめなど学校臨床心理学が対象とする諸課題を理解するとともに、学校で求められている臨床心理学分野の専門性とはどのような内容なのかを習得し、実践の場で生かすための基本的な学校臨床心理学の知識を身につける。授業では学校臨床について、担当教員がオムニバス形式で講義を行い、ディスカッションを通して知識理解を深める。また授業で得た知識を実践するために、愛教大附属や近隣の小中学校において実習を行い、必要に応じてスーパーヴィジョンを受ける。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。		
学校臨床実習Ⅱ		学校臨床実習Ⅰで習得した学校で求められている臨床心理学分野の専門性についての知識や理解に基づき、学校臨床実習の実践を通して成果と課題を考察する。授業では、各実習校の特徴について自分なりのイメージを持つこと、学校種による特徴、設置地域による差異、教職員との立場の違いを実習校別に考えることなどが課題となる。また、実際の実習活動の報告やそこから見出した課題をグループ討議およびスーパーバイズを通して検討し、次の実習につながるようにまとめる。さらに、実習から得られた知見に基づいて、具体的な改善点をあげて、実践のための手立てを検討し、実行してみる。終末の発表会を通して、成果と課題をまとめる。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。		

(臨床心理学コース専門科目)	(実践科目)	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習)	学内の実習施設である心理教育相談室で、ケースを担当したケースについて、陪席実習をまとめ、インテークカンファレンスで発表する。また自らが担当している臨床心理面接をまとめ、ケースカンファレンスで発表する。他の院生の発表を聞き、適切な意見を述べる。自らの発表経験や他者の発表から得られたものを実際の臨床心理面接に生かす。臨床心理実習Ⅰでは、臨床の基礎的な態度、基礎的な技法を学ぶことを主な目的とする。なお、この科目は公認心理師兼臨床心理士受験資格対応科目である。	
		臨床心理実習Ⅱ	臨床心理実習Ⅰと同様に、学内の実習施設である心理教育相談室で、ケースを担当したケースについて、陪席実習をまとめ、インテークカンファレンスで発表する。また自らが担当している臨床心理面接をまとめ、ケースカンファレンスで発表する。他の院生の発表を聞き、適切な意見を述べる。自らの発表経験や他者の発表から得られたものを実際の臨床心理面接に生かす。臨床心理実習Ⅱでは上記に加え学外実習に参加し、実習先の担当者から臨床の実際を学ぶ。なお、この科目は臨床心理士受験資格対応科目である。	
		心理実践実習	実習生は、学部段階での実習を通じて得た公認心理師に必要な知識・技能の基礎的な理解の上に、要心理支援者等に関するコミュニケーション・心理検査・心理面接・地域支援に関する知識及び技能の習得、要心理支援者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、要心理支援者等の現実生活を視野に入れたチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について、見学だけでなく、心理に関する支援を要する者等に対して支援を実践しながら、実習指導者又は実習担当教員による指導を受ける。実習は、学内の2つの実習施設及び学外の保健医療・福祉・教育等の3分野以上の実習施設において行う。なお、本科目における総実習時間は315時間であり、「臨床心理実習Ⅰ」(45時間)および「臨床心理面接演習Ⅰ～Ⅳ」(90時間)とともに、大学院における公認心理師となるために必要な科目「10. 心理実践実習」(450時間)に対応し、担当ケースに関する270時間以上の実習(うち、学外の施設での当該実習時間は90時間以上)を行う。	集中
日本型教育グローバルコース専門科目	展開科目	日本型教育理解のための日本語Ⅰ	日本語を母語としない留学生のために、日本語の基礎知識を提供する授業である。音声・音韻、文字・表記、語彙と意味、語や文を構成する文法の仕組み、実際の使用などを教授する。ただの知識で終わらず、日本での生活に役立つ実践的な日本語運用知識も、教授項目に含める。また、ある程度日本語を理解する者にとっても有益な授業になるよう工夫して行う。なお、日本語の知識・学習経験がゼロの留学生のために、授業での使用言語を英語とするが、受講生のレベルに合わせて日本語も適宜併用する。	
		日本型教育理解のための日本語Ⅱ	「日本型教育理解のための日本語Ⅰ」を履修した学生と、すでに日本語を比較的自由に使える学生のために、さらに高いレベルの日本語理解を目指す授業である。具体的には、「日本語と日本社会・日本文化」(共通語、方言、多言語社会、日本語と景観など)、「日本語とコミュニケーション」(敬語などの待遇表現、日本語コミュニケーション方略、非言語コミュニケーションなど)、「日本語と世界の諸言語」(日本語を客観的な視点で見つめ、世界の諸言語との相違と共通性を探る)を扱う。	
		人間発達の国際比較	人間発達とそれを取り巻く社会的環境について、国際比較の観点から理解する。「大人になる道筋」の社会・文化による多様性と近現代の社会変動の中での共通性を、世界諸地域の例をあげて理解したうえで、人間発達をめぐる現代的諸課題(例:グローバル化、子どもの貧困、ジェンダー不平等 等)について、日本および世界諸地域の状況(留学生の出身地域を含む)を比較検討することによって、人間発達をグローバルに捉える視野を獲得する。	

(日本型教育グローバルコース専門科目) (展開科目)	教育制度・カリキュラムの国際比較	日本の教育を国際的な観点から理解するために、本授業では日本の教育制度を紹介する。日本の教育制度の特徴は、小学校と中学校は全国共通カリキュラム、高等学校と大学は学校もしくはコースごとの個別のカリキュラムがある。高等教育では私立学校の割合が高いことも日本の教育制度の特徴である。本授業では、各国の教育の特徴と重点項目を理解するために、国際的な視点から日本と諸国の教育制度を比較して、日本の教育の伝統文化と現在の政策を理解する。	
	日本型教育システムにおけるICT活用の方法	日本の学校現場では、電子黒板やタブレット端末、デジタル教科書などのICT機器の導入が急速に進んでいる。本講義では、教育現場における指導者、教員養成機関における研究者・教員等として活躍が期待されるアジア地域を中心とする外国人留学生を対象として、日本型教育システムにおける受講学生の専攻教科のカリキュラムに関しての、ICTを活用した教育法・指導法を、カリキュラムや実践の最新動向を中心に紹介するとともに、日本の学校現場でのICTを活用した授業の観察や、附属学校での研究授業へ参加などを行い、受講学生の専攻教科のICT活用実践の理解を深め、ICT活用の資質を実践的に習得することを目的とする。	
	ICTを活用した教材の開発とグローバル化	本講義では、コンピュータなどのICT機器を活用して、学習教材を開発するための基礎的な知識・技能を習得する。具体的には、既存教材の分析と評価、教材企画書の作成、LMS (Learning Management System) 等を用いた教材コンテンツの開発や、学習者のパフォーマンス評価、学習履歴の分析、教材評価の方法などについて学習する。さらに、各自が開発した教材コンテンツについて教育的評価を行い、評価結果に基づいて教材改善を行う方法について学ぶ。	
	日本における教科の内容と指導法 I	受講学生の出身国における専攻教科の学習内容に合わせて、本授業の学習内容を設定する。まず、専攻教科の各単元について、学習内容を正確に理解しているかの確認を行う。次に、単元内容の正確な理解、各単元の内容的つながり、単元内容の実生活との関わりなどについて学習する。指導方法については、児童・生徒の興味・関心を高める授業の導入方法、学習効果を高める指導方法、学習内容を実生活に関係づける指導方法などについて学習する。そして、児童・生徒の学習理解の評価方法についても学習する。	
	日本における教科の内容と指導法 II	現在の教育課程に含まれていない内容であっても、指導的立場の教員として学んでおくべき教科内容は数多くある。例えば、過去において教育課程に存在していた単元や出身国にはないが他国の教育課程には存在する単元等である。この授業では、それらの内容の理解、現在の教育課程とのつながり、それらの内容の実生活との関わりなどについて学習する。指導方法については、児童・生徒の興味・関心を高める授業の導入方法、学習効果を高める指導方法、学習内容を実生活に関係づける指導方法などについて学習する。	
	日本における教科の内容と指導法演習	外国人留学生である受講学生の出身国と日本の専攻教科の教育課程や学習内容を比較・検討し、専攻教科における各単元の内容的つながり、単元内容の実生活との関わりなどについて学習する。指導方法については、児童・生徒の学習を成功に導くための様々な方法として、児童・生徒の興味・関心を高める授業の導入方法、学習効果を高める指導方法、学習内容を実生活に関係づける指導方法、多様な能力を評価するための方法などについて学習する。そして、これらの学びを生かして、特定の単元に対する学習指導計画を立てる。	
	日本型教材の開発と授業デザイン I	外国人留学生が、日本型教育システムにおける教材開発能力を身につけるために、受講生の専攻教科・科目における日本の既存教材を受講生の学問分野をベースに分析し、その授業における教育効果や有効性あるいは問題点等を検証する。その分析結果を基に、新しい教材あるいは改良した教材を試行錯誤のうえ探究・開発を行う。さらに考案・開発した教材を用いて、実際の授業を想定した指導案を作成し、母国での授業を想定した授業の流れをデザインする能力を養う。	

(日本型教育グローバルコース専門科目)	(展開科目)	日本型教材の開発と授業デザインⅡ	外国人留学生在が、日本型教育システムにおける教材開発能力を身につけるために、受講生の専攻教科・科目における出身国の既存教材と日本の教材とを、受講生の基礎となる学問分野をベースに分析し、その授業における教育効果や有効性あるいは問題点等を検証する。受講生の受けてきた教育システムに日本型教育システムを取り入れるために、新しい教材を試行錯誤のうえ探究・開発を行う。さらに考案・開発した教材を用いて、実際の授業を想定した指導案を作成することによって母国の教育システムに日本型教育システムを導入した新しい授業をデザインする能力を養う。	
		日本型教材の開発と授業デザイン演習	外国人留学生在が、日本型教育システムにおける実践的な教材開発能力と授業のデザイン能力を身につけるために、「日本型教材の開発と授業デザインⅠ・Ⅱ」で開発した教材と指導案をもとに実際の授業を想定した教育実践を試行し、その効果を検証することでより良い教材の開発にフィードバックする。さらに、この経験を生かし、複数の教材開発および実際の教育現場で実践を試行し、研究開発能力、実践的指導力、自国の教育に関連する諸問題への対応能力も身につける。なお、受講生の日本語能力によっては、実際の教育現場での実践は、模擬授業などに代えることがある。教材研究に資するため、機会を設けて附属学校などの研究授業を見学する。	
		探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化	現在の日本の教育では、深い学びの実現が重視され、それぞれの教科などの特質に応じた「見方・考え方」が授業改善などに重要である。知識の習得とその活用・探究は学びの過程である。既存の知識や新たに得た知識を活用して新たな課題を見出す、課題を解決する方法を考える、問題を解決する方法や事柄が成り立つ理由を教科の特質に応じた表現を用いて説明するなどの活用・探究の過程は学習者の資質・能力を伸ばす。本授業では、活用・探究を取り入れた探究型カリキュラムや探究型教材の開発について理解する。	
		探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化演習	本授業科目では、外国人留学生在である受講生の専攻教科の教科指導における教材研究力を向上させるための原理を学ぶとともに、それぞれの出身国の学校現場の事例を題材とした演習に取り組むことで、現状の課題を発見し、具体的な対応策を立案・検討する能力を養う。その際、各国の教育現場の現状に応じたICT機材の有効的な活用方法も検討する。また、児童・生徒に主体的で共同的な学習を促す探求型の学びに対応したカリキュラム及び教材の開発に関する最新の理論を習得し、演習を通じた双方向的な学習によって実践的な力量を高める。	
	実践科目	日本型教育実践研究Ⅰ	日本型教育はアジア地域を中心とする諸外国で高い関心を集めている。地域によらず、高い基礎学力や規律ある生活習慣を育む初等・中等教育や質の高い、理科・数学を中心とした教育など特筆すべき点は多い。さらに、先進科学技術を活かしたICT教育や日本で開発された独自の教材など枚挙にいとまがない。この授業では、日本型教育・授業を、実際に教育現場に出向き観察することなどを通して、具体的な日本型授業の実態を実践的に探ることを目的に実践的に学修する。	
	日本型教育実践研究Ⅱ	「日本型教育実践研究Ⅰ」を受け、日本型教育システム、各教科の内容・指導法、教材開発、探求型カリキュラム等を中心に実際に日本の学校現場に出向き、観察・参加する。これにより、日本型教育の長所を理解した上で、その実践力を獲得する。さらに、留学生在が、日本型教育と留學生各自の国の教育環境・方法等とを比較し、自国でこれを適用する上での問題点や改善すべき点等を総合的に検討することを目的に実践的に学修する。		

教育ガバナンス キャリアコース	展開科目	教育政策の分析と戦略立案	戦略プランニングの基本的な考え方や展開手法、戦略思考などの理解を深め、具体的な事例として、学校の経営計画、国・地方自治体の教育施策に関する様々な事例を分析・考察しながら戦略企画の方法論を学ぶ。また、学校・地方自治体における学校経営、教育政策の組織マネジメントの全体について理解を深めるとともに、教育長、校長のリーダーシップ、マネジメントプロセスの分析・考察を通してマネジメントの方法論の習得を目指す。	
		学校のガバナンスとマネジメント	近年の教育改革において重要視されている「チームとしての学校」や「地域とともにある学校づくり」といった学校の組織運営改革、マネジメント機能の高度化に関する基礎的・基本的な考え方を学び、これからの学校のガバナンスとマネジメントをめぐる様々な課題と展望について考察する。 具体的には、教育全体と学校教育に関する法規、行政・財政などの制度面から考察することで、地域と協働した新しいまちづくり、学校づくりの創発型戦略、リーダーシップの在り方についての理解を深める。	
		地域教育計画と地域学校協働	2017年に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育委員会に対して学校運営協議会制度の導入が努力義務化され、第三期教育振興基本計画では、2022年度までに「すべての公立学校において学校運営協議会制度が導入されること」「すべての小中学校区において地域学校協働活動が推進されること」を目指している。本科目では、教育委員会の教育振興基本計画、校長が作成する学校運営の基本方針、地域学校協働活動の計画が有機的に連携し、「社会に開かれた教育課程」「地域とともにある学校」を実現するための課題を検討する。	
		教育と子どもの権利論	子どもの権利は現在の日本でも、家庭や学校等さまざまな場面で侵害されている。それは大人が、子どもも1人の独立した権利主体であるということを理解せず、子どもを管理の対象としてしか見ていないことに起因する。こうした現状を理解し、子どもの権利を守るためには何が必要であるのかを大人が考えていく必要がある。この科目では、現在の子どもをめぐる問題を検討するうえで前提とされる、子どもの権利についての理論を正しく理解することを目指す。人権とは何なのか、子どもの権利とは何なのかを理解し、現在の問題点を考える素地を養うことを目標とする。	
		教育を取り巻く経済事情	近年、我が国における教育支援を考えると、経済的な問題も非常に重要性が高まっていることがわかる。直接的には財政の問題がある。教育にも多くの資金は必要である。財政が厳しくなると、学校や施設を新設することはおろか、建物の補修すら難しくなる。最も重要な教員の配置もまた、財政問題を抜きに考えることはできない。教育基盤を考えた場合、学校単位のみで考えることは現実的ではない。さらに、学校を取り巻く周辺領域においても、教育関係者が経済的素養を身につけておく必要性を高める現象が生じている。たとえば子どもの教育水準と家庭の所得水準が関連することが指摘されるようになってきているし、子どもの貧困なども問題になりつつある。本講義はこのような時代背景を考慮し、教育を支援する人材に必要な経済知識や思考法などの習得を目指す。	
		教育の情報化概論	Society5.0における学びの在り方、社会像を理解し、EdTechとビッグデータの活用した教育の質の向上、学習環境の整備の充実が求められている。今後は教育政策においても、アカデミックな知識をベースとして、データに基づき、分析、考察していく必要がある。エヴィデンス・ベースドで、より効果のある教育を目指すため、教育政策プロフェッショナルとして学校経営支援、政策立案支援のためのビッグデータ、AI技術を活用できる実践力の獲得を目指す。	
		多文化共生社会論	現代社会は、グローバル化による多様な人々の移動から生じる教育・労働の現場の変容、また少子化、高齢化等に伴うケアの受け手や担い手との協働の必要、また男女共同参画の問題など、様々な差異を持った人々との共同・協働が要請される状況となってきた。本講義はそうした多様化する人々との共生が、どのような課題を生み出しているのかについて、これまでの事例に基づく議論を学びながら、自らの日常生活の中にも同様な社会現象に基づく課題を主体的に見出し取り組めるようになることを目的とする。	

(教育ガバナンスキャリアコース)	(展開科目)	学習環境デザイン論	<p>多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現、全国津々浦々において質の高い教育活動を実施可能とする環境の整備に向けて、学校、家庭、地域、企業などが様々な場面において連携・協働し、主体的、創造的な学習やコミュニケーションを支援することが求められている。本講義では、学びを支える環境を、プログラム、空間、コミュニティ、モノなどの要素を有機的に結び付けデザインする学習環境デザインの理論と方法論の考え方について理解する。</p> <p>(16 江島 徹郎) メディア教育・公務の情報化・評価の観点から指導を行う。 (48 豊福 晋平) カリキュラム・学校経営・評価の観点から指導を行う。</p>	
		教育事務職員の職能開発と研修プログラム開発	<p>教育委員会事務局職員や学校事務職員の資質・能力向上の重要性が指摘されるなか、自治体や教育委員会、学校は教育行政力、組織マネジメント力の向上に向けた様々な取組を行っている。本講義では、教育事務職員の育成に向けた教育委員会や教育センターにおける各種の取組を政策形成、マネジメント、リーダーシップの視点で整理し、研修プログラムの企画立案、体系的な職能開発のシステムの設計と運用に必要となる力量形成を目指す。</p>	
	実践科目	教育ガバナンスリーダーシップ演習	<p>学校や行政における目的を達成するための、住民や保護者との連携・協働、組織ビジョンや戦略の策定、部下の能力を引き出し目標達成へ導くリーダーシップの在り方が問われています。本講義では、多様な関係者が主体的に参加し合意形成を図り、意思決定を行うためのリーダーシップの考え方を講義で学ぶとともに、学校・自治体における組織マネジメントの実践事例を踏まえ、演習を中心とした討議を行い、教育政策プロフェッショナルに必要となるリーダーシップスキルの習得を目指す。</p>	
		教育メディアエーションの理論と実践	<p>教育・学校の現場においては、子どもと子どもとの間の仲違いや「いじめ」、子どもと教職員との間の不信感や体罰等の不適切な指導、子どもや学校と学校支援ボランティア等の住民との間のトラブル、教職員同士の間のハラスメント等の様々な問題が起ります。これらの事案について、当事者間の対話により、問題と相互理解によって問題解決を図るメディアエーションの理論と、認知変容-自己決定モデル(トランスフォーマティブ・モデル)のメディアエーションスキルの習得を目指す。</p>	
		教育政策・学校経営インターンシップ	<p>自治体インターンシップでは、教育委員会や子どもやまちづくりに関わる政策部署において、教育行政や自治体行政に参画しながら、政策立案の実際や管理職層の職務や課題解決のための知識やスキル、リーダーシップを観察、体験することで、教育行政、自治体行政の担当者としての資質、力量を身に付ける。</p> <p>学校インターンシップでは、校長が担う学校経営の実際や校長、副校長・教頭、事務長等の学校管理職の職務内容や直面する課題解決のための知識やスキル、リーダーシップを観察、体験することで、学校経営の制度や組織、実際の業務に対する知見、管理職としての資質、力量を身に付ける。</p> <p>さらに、これまでの経験や学んだ知識を実地で検証するための、特色ある施策の企画・立案能力を育成する活動や、職員研修の企画立案、実施能力を育成する活動、学校の業務改善や保護者・地域との連携・協働推進の活動を通して、教育政策プロフェッショナルとしての力量を高めることを目指す。</p>	集中
	教育ガバナンスフィールド調査 I	<p>教育行政の責任と権限の明確化や、地域とともにある学校の自主性・自律性の確立などの特色ある教育・学校改革を進める学校、地方自治体、学校、教育機関の具体的な研究対象について、個別最適化された学びの実現や質の高い教育活動を実施可能とする環境の整備などの特色ある取組の内容や成功のポイント、教育の状況等を、現地(国内)を訪問し質的調査を行い、受講者自身の自治体・学校との比較から考察し、報告書までの形にまとめることを目指す。</p>	集中	

<p>(教育ガバナンス キャリアコース)</p>	<p>(実践科目)</p>	<p>教育ガバナンスフィールド 調査Ⅱ</p>	<p>STEAM教育やオルタナティブ教育など、誰一人取り残さない教育の実現に向けた21世紀型の新しい教育に先進的に取り組む諸外国の教育制度・教育政策、学校改革などの教育事情について、現地（海外）の教育機関、学校を訪問し質的調査を行い、日本と海外との比較を通して教育現場の現状分析、課題の整理を行い、受講者自身の自治体・学校における教育政策の在り方や学校改善について考察し、報告書までの形にまとめることを目指す。</p>	<p>集中</p>
<p>ゼミ科目</p>	<p>発展科目</p>	<p>特別研究Ⅰ</p>	<p>1年次に開設される特別研究Ⅰにおいては、並行して履修している共通科目、コース科目において習得した知見を背景として、自身の専攻分野・教科の知識を深め、先導的かつ発展に貢献できる教育研究を指向し、自国の教育事情に留意しつつ、修士論文作成に向けたゼミ形式の授業を行う。特に、修士論文作成に向けた各分野に関わる高度な専門的知識や先行研究のレビュー、データの収集と解析および研究手法の習得を目指し、次年度の特別研究Ⅱにつなげる。</p> <p>(4 祖父江 典人) 臨床心理学, 精神分析学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(2 下村 美刈) 心理学, 臨床心理学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(5 鈴木 伸子) 臨床心理学, 心の健康支援, 心理アセスメント分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(6 廣瀬 幸市) 臨床心理学, 心理療法分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(8 野崎 浩成) 教育学, 人文社会情報学, 認知科学, 教育・社会系心理学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(9 北野 浩章) 言語学, 日本語学, 日本語教育学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(1 小谷 健司) 数学教材研究, 算数・数学教育, 微分方程式分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(10 浅井 暢宏) 確率論, 算数・数学教育分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(11 中野 博文) 有機化学, 化学教育分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(12 加藤 淳太郎) 植物学, 遺伝学, 生物教育分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(13 松本 昭彦) 絵画教育, 絵画制作分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(3 北村 一浩) 技術教育, 材料科学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(14 山根 真理) 家族社会学, ジェンダー教育, 家政教育分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(15 大村 恵) 社会教育, 青年期教育, 生涯教育を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(16 江島徹郎) 教育学, メディア教育, 情報学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(17 中筋由紀子) 家族や学校や共同体・文化に基づく社会構造等社会学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p>	

<p>(ゼミ科目)</p>	<p>(発展科目)</p>	<p>特別研究Ⅱ</p>	<p>特別研究Ⅰを受け、かつ並行して履修しているコース科目等において習得した知見を背景として、自身の専攻分野・教科の知識を一層深め、先導的かつ発展に貢献できる特定の教育研究を指向し、修士論文の方向性を確定し、修士論文作成に向けたゼミ形式の授業を行う。あわせて、各専門分野における理論構成法や執筆マナーや論文発表における効果的なプレゼンテーション手法や技術についての指導を行う。</p> <p>(4 祖父江 典人) 臨床心理学, 精神分析学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(2 下村 美刈) 心理学, 臨床心理学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(5 鈴木 伸子) 臨床心理学, 心の健康支援, 心理アセスメント分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(6 廣瀬 幸市) 臨床心理学, 心理療法分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(8 野崎 浩成) 教育工学, 人文社会情報学, 認知科学, 教育・社会系心理学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(9 北野 浩章) 言語学, 日本語学, 日本語教育学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(1 小谷 健司) 数学教材研究, 算数・数学教育, 微分方程式分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(10 浅井 暢宏) 確率論, 算数・数学教育分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(11 中野 博文) 有機化学, 化学教育分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(12 加藤 淳太郎) 植物学, 遺伝学, 生物教育分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(13 松本 昭彦) 絵画教育, 絵画制作分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(3 北村 一浩) 技術教育, 材料科学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(14 山根 真理) 家族社会学, ジェンダー教育, 家政教育分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(15 大村 恵) 社会教育, 青年期教育, 生涯教育を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(16 江島徹郎) 教育工学, メディア教育, 情報学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p> <p>(17 中筋由紀子) 家族や学校や共同体・文化に基づく社会構造等社会学分野を中心に研究課題を設定し、ゼミ形式で研究指導を行う。</p>	
---------------	---------------	--------------	---	--

## 愛知教育大学 設置申請に関わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
愛知教育大学				愛知教育大学				
教育学部				教育学部				
初等教育教員養成課程	455	-	1820	初等教育教員養成課程	0	-	0	令和3年4月学生募集停止
中等教育教員養成課程	210	-	840	中等教育教員養成課程	0	-	0	令和3年4月学生募集停止
特別支援学校教員養成課程	30	-	120	特別支援学校教員養成課程	0	-	0	令和3年4月学生募集停止
養護教諭養成課程	40	-	160	養護教諭養成課程	0	-	0	令和3年4月学生募集停止
教育支援専門職養成課程	130	-	520	学校教員養成課程	729	<sup>2年次</sup> 8	2940	学部の課程の設置(事前伺い)
計	865	-	3460	教育支援専門職養成課程	130	-	520	
愛知教育大学大学院				愛知教育大学大学院				
教育学研究科				教育学研究科				
教育実践高度化専攻(P)	120	-	240	教育実践高度化専攻(P)	120	-	240	
教育支援高度化専攻(M)	30	-	60	教育支援高度化専攻(M)	30	-	60	研究科の専攻の設置(事前伺い)
共同教科開発学専攻(D)	4	-	12	共同教科開発学専攻(D)	4	-	12	
計	154	-	312	計	154	-	312	

**設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況**

届出時における状況					新設学部等の学年進行 終了時における状況							
学部等の名称	授与する学位等		異動先	専任教員		学部等の名称	授与する学位等		異動元	専任教員		
	学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授		学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授	
教育学研究科 教育支援高度化専攻	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	教育学研究科 教育支援高度化専攻	21	14	教育学研究科 教育支援高度化専攻	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	教育学研究科 教育支援高度化専攻	21	14	
										その他	4	3
			計						21	14	計	

## 基礎となる学部等の改編状況

開設又は 改編時期	改編内容等	学位又は 学科の分野	手続きの区分
昭和53年6月	教育学研究科学校教育専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(研究科)
	教育学研究科社会科教育専攻 設置	教育学・保育学関係	
	教育学研究科数学教育専攻 設置	教育学・保育学関係	
	教育学研究科芸術教育専攻 設置	教育学・保育学関係	
	教育学研究科保健体育専攻 設置	教育学・保育学関係	
昭和54年4月	教育学研究科障害児教育専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
	教育学研究科家政教育専攻 設置	教育学・保育学関係	
昭和55年4月	教育学研究科英語教育専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
	教育学研究科理科教育専攻 設置	教育学・保育学関係	
昭和57年4月	教育学研究科技術教育専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
昭和58年4月	教育学研究科国語教育専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
平成5年4月	教育学研究科養護教育専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
平成12年4月	教育学研究科学校教育臨床専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
平成20年4月	教育学研究科学校教育専攻→教育学研究科発達教育科学専攻	教育学・保育学関係	名称変更(専攻)
	教育学研究科障害児教育専攻→教育学研究科特別支援教育科学専攻	教育学・保育学関係	
	教育実践研究科教職実践専攻 設置	教員養成関係	設置届出(研究科)
令和2年4月	教育学研究科教育実践高度化専攻 設置	教員養成関係	設置届出(専攻)
	教育学研究科教育支援高度化専攻 設置	教育学・保育学関係	学生募集停止(専攻)
	教育学研究科発達教育科学専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科養護教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科特別支援教育科学専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科学校教育臨床専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科国語教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科英語教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科社会科教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科数学教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科理科教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科芸術教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科保健体育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科家政教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科技術教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育実践研究科教職実践専攻の学生募集停止	教員養成関係	
令和3年4月	教育学研究科教育支援高度化専攻設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
	旧教育学研究科教育支援高度化専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	学生募集停止(専攻)